

(様式 1) 実施報告書

1 補助事業者情報

(1) 事業者団体情報

団体名	公益財団法人仙台観光国際協会
-----	----------------

(2) 都道府県・政令指定都市との連携（申請者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人又は団体の場合のみ記載）

仙台市

2 事業の概要

1. 事業の名称	地域日本語教育の体制整備
2. 事業の期間	令和3年4月1日から令和4年3月10日まで(12か月間)
3. 事業実施前の現状と課題	(現状) 宮城県仙台市には、約1万3千8百人の外国人が居住しており（2020年4月末現在 仙台市統計）、過去5年間で3千人程度増加している。国籍別では、1位中国（約4千人）、2位ベトナム（約2千百人）、3位韓国（約1千9百人）、4位ネパール（1千7百人）が上位を占め、100か国以上の人が居住している。在留資格別では、1位留学（約5千人）、2位永住者（約2千8百人）、3位特別永住者（約1千2百人）、4位家族滞在（約1千人）、5位技術・人文知識・国際業務（約1千人）が上位を占め、外国人人口に占める留学生の割合が多いのが特徴である。また資格外活動を含め就労者が増加している。2020年10月末現在の仙台地域（周辺市町村含む）の外国人労働者数は約9千6百人でコロナ禍にあっても前年と比べ4%の増加となっている（宮城労働局統計）。 地域日本語教室は、1988年に市中心部の市民センターに官民連携で開設された後、市内各地に多様な主体・形式で教室が増え、現在は18教室程度が開催されている（不定期開催のものも含む）。また当協会の日本語ボランティア事業でも、70名程度の登録ボランティアが市内の外国人の日本語学習をサポートしている。 (課題) - 外国人人口の増加に比して、日本語学習者の割合が伸びていない。日本語力が不十分であっても、都市部である当地域での日常生活はある程度可能であること、また地域経済の人手不足の結果、就労時に求められる日本語レベルも年々低下しており、総合的に学習動機が弱まる要因となっている。 - 就労人口が増加しているが、日本語力が不十分のまま働いている人が多い。家族滞在、配偶者、技能などの在留資格者は学習機会が得にくい。こうした層は非正規雇用やシフト制で働いており、平日昼間の日本語教室等で定期的・継続的な学習を行うことが難しい。 - 外国につながる子どもたちの日本語学習機会が十分ではない。教育委員会の学習支援制度は回数等の限度があり、学校毎に用意する支援環境にも差がある。そのため日本語力不足やそれに伴う学力不足に悩む子どもたちがおり、いくつかの市民団体が学外で支援活動をしているが十分ではない。 - 地域日本語教育人材が不足している。地域の教室はボランティア活動により支えられてきたが、人

材の高齢化が進み活動の継続が難しくなっている。また学習者のニーズが多様化する中（就労につながる日本語、日本語能力試験対策、不定期学習等）、それに対応出来る教室と人材育成も課題となっている。

- ・ 日本語力が不十分な外国人は、生活基盤が不安定になりやすい。コロナ禍で生活困窮の外国人が増加しているが、日本語力の不足が各種支援制度の利用や再就職の妨げになっている。
- ・ 外国人の日本語力不足は、地域社会や行政のコスト増にもつながる。日本人住民との摩擦、各種行政・納税手続き、防犯活動などで、トラブルが年々増加している。問題は複合的なものであるが、外国人の日本語力不足も大きな要因である。

4. 目的

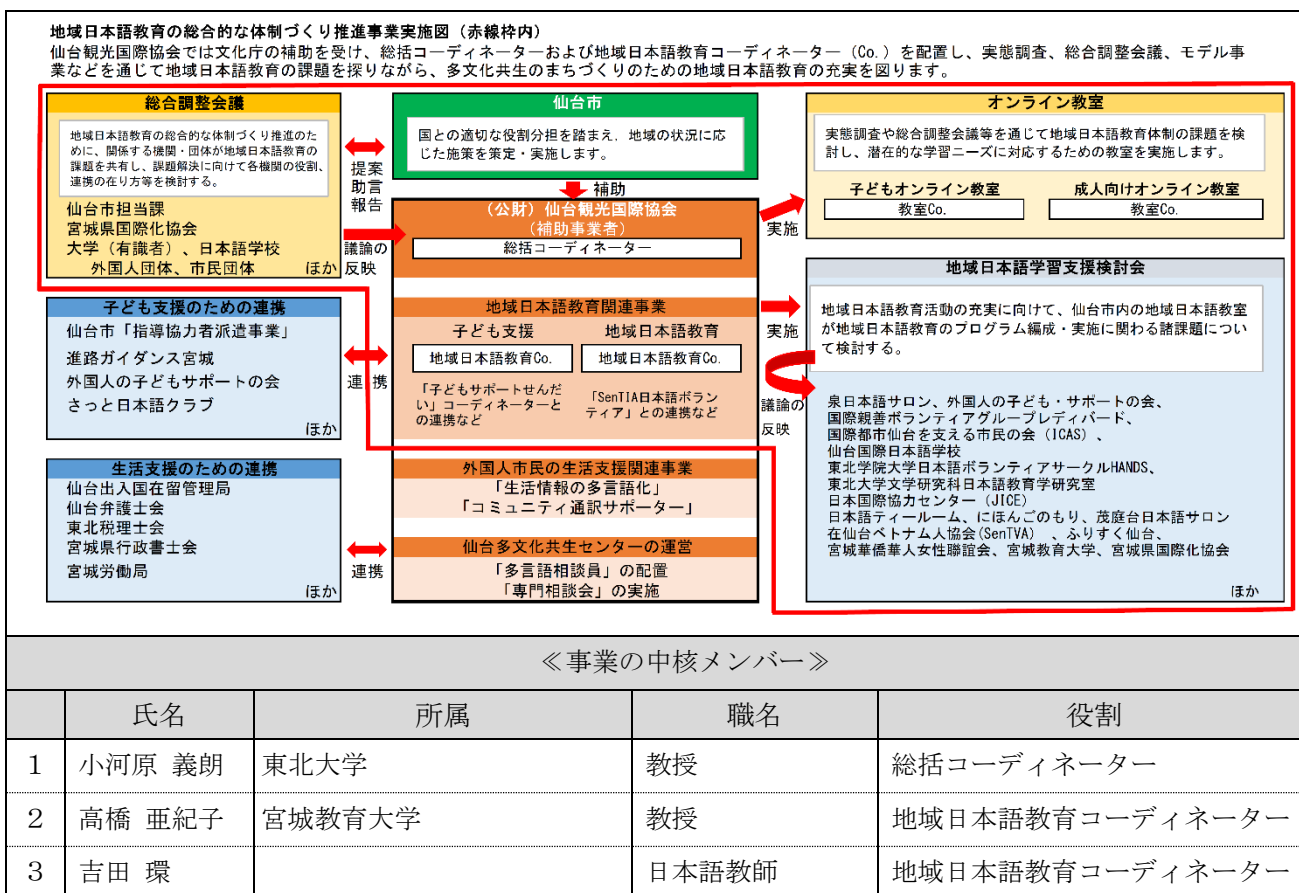
仙台市内において、日本語学習が必要な外国人、外国につながる子どもたちが、居住地や環境を問わず、日本語学習の場にアクセスできるような日本語学習環境を整備する。

そのために、関係機関（大学、日本語教育機関、日本語教室、外国人コミュニティ、小中高等学校等）と連携しつつ、新たな教室の開設、日本語教育人材の育成とスキルアップ、日本語学習に関する情報共有・発信の強化等に取り組み、日本語教育の実施体制の構築を図る。

2年目である今年度は、総合調整会議を通じた関係機関の連携具体化、地域日本語教室との連携促進、オンラインを活用したモデル事業を試行した。

3 事業の実施体制

（１）実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。）



4	菊池 哲佳	仙台観光国際協会	企画係長	地域日本語教育コーディネーター
5	吉永 絵美	仙台観光国際協会	日本語教師	地域日本語教育コーディネーター
6	土井 佳彦	多文化共生リソースセンター東海	代表理事	アドバイザー
7	須藤 伸子	仙台観光国際協会	国際化事業部長	実施団体
8	丹野 裕美子	仙台観光国際協会	国際化推進課主任	地域日本語教室担当

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- ・ 総合調整会議の場で、これまで繋がりが薄かった大学、日本語学校、外国人コミュニティ関係者の連携を深め、地域内で新たな連携の取組が自発的に生まれるように促す。
- ・ 総合調整会議メンバーの所属団体とは、各団体が行う日本語教育及び日本語指導者育成について当協会が広報協力をしている他、メンバー同士でも共有して相互協力をする。また、各団体が行っている日本語教育及び日本語指導者育成について実施状況や成果のフィードバックをもらい、本事業の実施のため活用する。さらに、各団体が事業を行うことで、日本語教育推進に関する新たな可能性について情報を収集していく。
- ・ 試行事業の立ち上げ・運営において、大学や地域日本語教育の実践者と協働する。
- ・ 日本語教室関係者の会議を通じ、既存の日本語学習支援団体、ボランティアとの連携を深める。
- ・ 仙台市全体の日本語学習の方向性について、仙台市国際事務主管課と協議し検討する。

4 令和3年度の事業概要

1. 令和3年度の実施目標				
・ 総合調整会議および日本語教室関係者の会議を通じて、関係者間で課題や問題意識を共有し、新たな体制整備に向け一体となって取り組むための環境づくりを進める。 ・ コーディネーターが調整役となり、市内の関係者・団体との情報共有、協力体制を強化し、課題解決に向けた自発的な取り組みを促す。 ・ オンライン等を活用した試行事業を立ち上げ、「生活者としての外国人」の中でも既存教室等での学習が難しい層に、日本語教室を開催する。また、教室を実践の場としても活用し、地域日本語学習支援のための人材育成を進める。				
2. 実施内容				
【必須項目】				
(取組1) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	梅沢 裕子	仙台市交流企画課	交流推進担当課長	行政
2	大泉 貴広	宮城県国際化協会	総括マネージャー	国際化協会
3	河田文子	アイカス国際都市仙台を支える市民の会	さっと日本語クラブ担当	市民団体
4	裘 哲一	宮城華僑華人女性联谊会	会長	市民団体

5	笹 敦史	仙台市教育指導課	教育指導主事	行政
6	佐藤 真紀	東北学院大学 教養学部	講師	大学
7	澤邊 裕子	宮城学院女子大学 学芸学部	教授	大学
8	島崎 薫	東北大学大学院 文学研究科	准教授	大学
9	須藤 伸子	仙台観光国際協会	国際化事業部長	国際化協会
10	瀬戸 稔彦	仙台国際日本語学校	講師	日本語学校
11	田鎖 楠奈	介護の日本語勉強会	担当講師	大学
12	田所 希衣子	外国人の子ども・サポートの会	代表	市民団体
13	ド・バン・トゥアン	在仙台ベトナム人協会	会長	市民団体
14	森野 カロリナ	日本語を母語としない子どもと親のための進路ガイダンス宮城	副実行委員長	市民団体

②実施結果

実施回数	2回
実施スケジュール	2021年12月2日 第1回総合調整会議 2022年2月22日 第2回総合調整会議
主な検討項目	外国につながる子どもの支援について 第1回総合調整会議では、外国につながる子どもの支援について、地域日本語教育に関わる機関・団体で取り組み状況を共有した。 第2回総合調整会議では、本事業で実施したモデル事業「日本語を母語としない小・中学生のためのオンライン教室」等について報告するとともに、今後に取り組むべき課題について検討した。

（取組2-1）総括コーディネーターの配置

小河原義朗氏（東北大学大学院文学研究科教授）に委嘱した。

総括コーディネーターは総合調整会議を運営するとともに、モデル事業（成人を対象とするオンライン日本語教室）を企画・実施した。

（取組2-2）地域日本語教育コーディネーターの配置にむけた取組

地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 選択した取組に○を記入してください。

地域日本語教育コーディネーターの候補者の育成【()】

（取組2-3）調査・推進計画策定コーディネーターの配置

【重点項目】

（取組3）都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

地域日本語教室等関係者を対象とする「地域日本語学習支援検討会」を下記のとおりで開催し、コロナ禍における外国人住民や市内各教室の状況を共有するとともに、地域日本語教育の体制整備事業について取組み状況や方向性について説明した。

令和3年度 地域日本語学習支援検討会

日時：令和3年11月1日（月）14:00-16:00 方法：Web 会議システム「Zoom」を使用 出席：市内18教室関係者23名、地域日本語教育コーディネーター、事務局（SenTIA） 内容：・市内の外国人住民の状況、新型コロナウイルス感染症に関する対応等について ・新規日本語教室の紹介 ・各教室の現状について情報交換 ・地域日本語教育の体制整備事業について			
（取組4）市区町村への意識啓発のための取組			
（取組5）日本語教育人材に対する研修（研修受講者数（実人数）：37人）			
市内で活動する学習支援者や地域日本語教室の講師等を対象に、オンラインでの日本語教育活動についての研修を実施した。 日本語ボランティア研修会「日本語ボランティアのためのオンライン日本語レッスン 実践編」 日時 令和3年9月11日（土）14:00-16:00 場所 オンライン（ZOOM 使用） 対象 日本語ボランティア、地域日本語教室ボランティア講師等 定員40名 内容 日本語ボランティアのための「日本語オンラインレッスン」の実践について 効果的なレッスンの進め方・実際の授業例・教え方のコツなど 講師 AYA(佐藤綾子)氏（株式会社インカレックス取締役、日本語教師・日本語教育コーディネーター）			
（取組6）地域日本語教育の実施取り組んだものに○ 【○】都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育 【 】日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育			
実施箇所数	12 か所（11 コース+1 試行）	受講者数 (実人数)	92 人
活動1	【名称】日本語を母語としない小・中学生のためのオンライン教室（新設） 【目標】日本語学習の機会が不足している外国につながる子どもへ学習機会を提供する。 【実施回数】29 回（1 回 1 ～1.5 時間） 【受講者数】39 人 【実施場所】オンライン（2021 初夏コース、2021 夏コース、2021 秋コース、2022 春コースの5コース） 【受講者募集方法】市内各所、関係機関への広報物配布、インターネットによる広報等 【内容】オンラインを活用し、市内のどこからでも参加可能な教室として試行的に実施した。小中学生を主な対象とし、いつからでも参加可能とした。地域日本語教育コーディネーター1名、および教室コーディネーター1名、コーディネーター補助者数名が運営を担当した。教室の内容は、子どもの日本語学習支援を中心に行うが、宮城教育大学の学生が学習支援者として参加し、学年やニーズに応じて受講者ごとに対応した。		

	【開始した月】2021 年 6 月 【講師】2 人（うち 1 人は日本語教師） 【関係機関との連携】 機関名：宮城教育大学 連携内容：教室活動の実施において、高橋亜紀子氏（宮城教育大学教授・地域日本語教育コーディネーター）がコーディネーター、教室コーディネーターを仙台市立小学校元教諭が務めた。また、コーディネーターの補助を宮城教育大学に所属する学生が担うとともに、学生ボランティアが学習支援者として参加した。 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無
活動 2	【名称】SenTIA オンラインにほんご（新設） 【目標】既存の日本語教室等で学ぶのが困難な外国人住民へ学習機会を提供する。 【実施回数】21 回（1 回 1 時間）※当初 48 回（1 回 2 時間）の実施を予定していたが、「就労者向け地域日本語オンラインセッション」（下に記載）を別途実施したことから、回数を減らして実施した。 【受講者数】43 人 【実施場所】オンライン（月曜日コース、水曜日午前コース、水曜日午後コース、木曜日コース、土曜日コースの 5 コース、およびガネーシャでの試行） 【受講者募集方法】市内各所、関係機関への広報物配布、インターネットによる広報等 【内容】オンラインを活用し、市内のどこからでも参加可能な教室として試行的に実施した。学習者のライフスタイルに合わせて参加できるよう、実施時間を午前・午後・夜間／平日・週末にそれぞれ設定した。また、各回で参加できるよう回ごとにテーマを設けた。運営は、地域日本語教育コーディネーター 2 名のほか、各回の講師は日本語教師数名が務めた。また、人材育成を兼ねて日本語学習支援者複数名が各回に参加した。 【開始した月】2022 年 2 月 【講師】7 人（うち、コーディネーター 2 人、講師 5 人は日本語教師） 【関係機関との連携】外国人就労者の日本語学習ニーズ（いずれの時間帯であれば日本語学習に参加できるか、またどのような日本語を学びたいかなどについて、下記企業の外国人従業員およびその家族に聴き取りと教室の試行（1 回）を行った。） 機関名：株式会社カレー工房ガネーシャ 連携内容： 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無
活動 3	【名称】就労者向け地域日本語オンラインセッション 【目標】就労する外国人向けにオンラインでの日本語学習機会を提供する 【実施回数】30 回（1 回 1 時間） 【受講者数】10 人 【実施場所】オンライン（就労者を対象とするコース、介護人材をコースの 2 コース） 【受講者募集方法】コーディネーターからの声掛け、学習者からの口コミ等

	【内容】オンラインを活用し、市内のどこからでも参加可能な日本語会話セッションとして試行的に実施した。主に就労者および介護人材を対象とし、いつからでも参加可能とした。それらの対象者は就労する関係上、仙台市内で行われている日本語教室に参加が難しい現状が見られることを踏まえ、今回のオンライン教室を試行することとした。地域日本語教育コーディネーター1名、および日本語教師4が講師として運営を担当した。内容は、学習者のニーズに合わせて職場や社会生活上での話題を取り上げながら日本語による会話セッションを行い、日本語コミュニケーション上の改善、参加者の相互理解、市内外国人就労者ネットワークの構築、防災等の生活上の情報共有、職場の日本語学習支援を促した。 【開始した月】2022年1月 【講師】5人（うち、コーディネーター1人、講師4人は日本語教師） 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無
--	---

その他の取組（取組7～14のうち、取り組んだものについて記載）

【名称】地域日本語教育の体制整備事業ウェブサイト開設 【実施箇所数】1箇所 【実施時間数】計一時間 【具体的な実施内容】当協会が実施する地域日本語教育の体制整備事業について広く市民に知ってもらうことを目的として、その実施背景・概要・目的等を記載するウェブサイトを制作・公開した。



2-2. 市区町村の日本語教育の取組への支援
（取組15）市区町村を支援して実施する日本語教育
（取組16）取組15以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育
3. 効果

(1) 令和3年度の実施目標に対する評価

①令和3年度の実施目標（年度当初に設定した目標を再掲）

- ・ 総合調整会議および日本語教室関係者の会議を通じて、関係者間で課題や問題意識を共有し、新たな体制整備に向け一体となって取り組むための環境づくりを進める。
- ・ コーディネーターが調整役となり、市内の関係者・団体との情報共有、協力体制を強化し、課題解決に向けた自発的な取り組みを促す。
- ・ オンライン等を活用した試行事業を立ち上げ、「生活者としての外国人」の中でも既存教室等での学習が難しい層に、日本語教室を開催する。また、教室を実践の場としても活用し、地域日本語学習支援のための人材育成を進める。

②達成状況

- ・ 総合調整会議および日本語教室関係者の会議を通じて、本事業の目的や取り組み状況を関係者間で共有した。また、総合調整会議において試行事業「日本語を母語としない小・中学生のためのオンライン教室」の報告等を行い、外国につながる子どもを地域で支えるための方策等について検討した。
- ・ コーディネーターが調整役となり、オンライン教室の実施に必要な人材の発掘、および人材育成に取り組んだ。また、広報等を通じて関係者・団体との情報共有、協力体制の強化を図った。
- ・ オンラインを活用した試行事業を立ち上げ、「生活者としての外国人」の中でも既存教室等での学習が難しい層に、日本語教室を開催した。また、教室を実践の場としても活用し、地域日本語学習支援のための人材育成を進めた。

(2) 個別の取組に対する評価

①定量評価

- ・ 総合調整会議：前年度（2）回 当年度（2）回
- ・ 総括コーディネーター配置数：前年度（1）人 当年度（1）人
- ・ 地域日本語教育コーディネーター配置数：前年度（3）人 当年度（5）人
- ・ 実施した日本語教育人材に対する研修：（1）回（1箇所） 当年度（1）回（1箇所）
- ・ 実施した日本語教室：前年度（－）回（－箇所） 当年度（79）回（11箇所）

①ー2 実施計画書において設定した目標に対する定量評価

実施計画書において設定した目標について、それぞれ下記のとおり評価する。

- ・ 試行教室の立ち上げと通年運営：子ども向け1教室、成人向け1教室
→ 子ども向け教室については6月11日～7月21日、8月4日～5日、11月5日～12月15日、3月2日～3月25日の各期間に実施し、ほぼ通年にわたって運営した。一方で成人向け教室については開始時期が1月となり、試行を踏まえての効果分析等に課題が残った。
- ・ 子ども向け教室の参加人数：20人
→ 参加した学習者は39人（実人数）に上り、目標を達成したと考える。
- ・ 成人向け教室の参加人数：40人
→ 参加した学習者は43人（実人数）に上り、目標を達成したと考える。

- ・ 試行教室運営を通じた人材育成人数：20 人
→ 子ども向け教室には学生ボランティアが学習支援者として 63 人（実人数）参加し、また成人向け教室には講師・学習支援者としてそれぞれ 20 人（実人数）が参加したことから、目標を達成したと考える。

②定性評価

(i)連携機関の広がりについて

総合調整会議（関係機関・団体に所属する委員 12 人が参加）や地域日本語学習支援検討会（市内市内 18 教室が参加）を通じて、地域日本語教育の関係者や外国につながる子ども支援に関わる機関・団体と本事業の趣旨等を共有することができた。

また、成人向けオンライン教室の実施にあたって、就労者の学習ニーズ等を探るため、市内でネパール人スタッフを多数雇用するレストランを展開する企業の協力を得ることができた。

(ii)新たな連携機関と連携した内容

子ども向けオンライン教室を通じて、外国につながる子どもの日本語学習状況や子どもが抱える課題を把握することができた。また、保護者への日本語学習の必要性という新たな課題も浮かび上がった。これらの取組み・成果を総合調整会議にて報告することを通じて、学校教育における初期日本語指導の必要性についても関係者で共有することができた。

また、前述のとおり、成人向けオンライン教室の実施にあたっては市内でネパール人を多数雇用するレストランを展開する企業の協力を得ることができた。外国人就労者及び日本人管理者へのヒアリング、およびオンライン日本語教室の試行を実施し、外国人就労者の学習ニーズを探るとともに、就労者向けオンライン地域日本語教室の可能性について検討することができた。

(iii) どのような体制を構築できたか

1 年目となる昨年度は、本事業を通じて、幅広い関係者と課題や方向性等、意識共有を図っていた。2 年目となる今年度は、外国につながる子どもの支援を軸に関係者と取組み状況や課題等を情報共有するとともに、保護者など成人を対象とする地域日本語教育の必要性についても認識を共有し、今後の具体的な取組みを進めていくにあたって協力を得ることができる体制を築いている。

(iv) 事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について

地域日本語教育コーディネーターや事務局を通じて、当協会に登録する日本語ボランティアや市内の地域日本語教室担当者への情報発信を行った。また、外国につながる子どもに関する情報については、仙台市教育委員会の協力を得て市内学校への広報を行った。

その他、令和 3 年度事業を開始するにあたって、事業趣旨や目的等を広く市民に知ってもらうための情報発信が必要であることを踏まえ、地域日本語教育コーディネーターと事務局で協議の上、仙台観光国際協会のウェブサイト内に新たに本事業について説明するサイトを設けた。来年度は本サイトを拡充し、よりきめ細かい情報発信を図りたい。

4. 課題と今後の展望

(1) 課題と困難な状況への対応方法

- ・ 令和 3 年度の実施にあたって、地域日本語教育コーディネーターと事務局であらためて本事業の目標・進め方等について検討を重ねた。また仙台市の所管課である交流企画課とも今後の方向性・

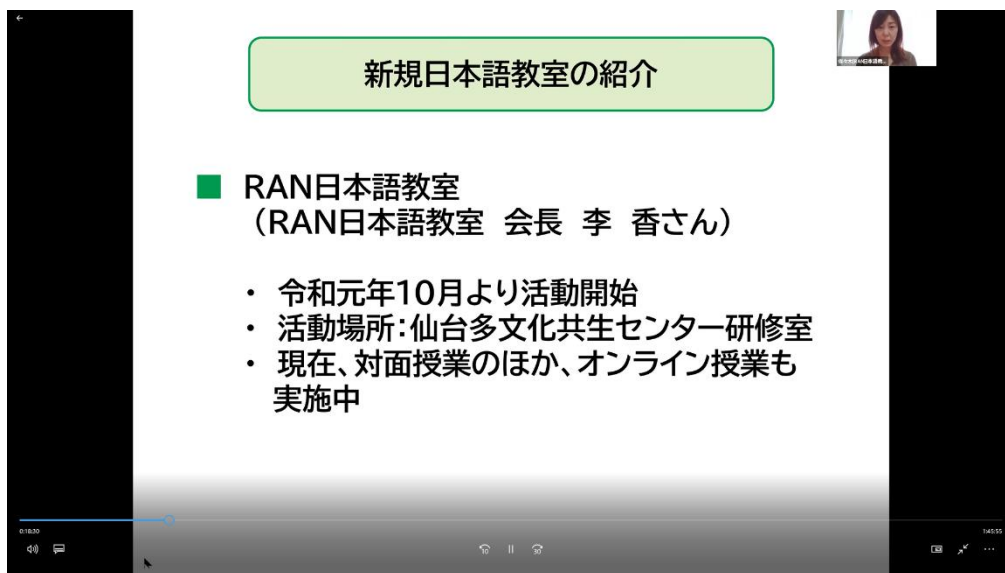
役割分担等について協議を重ねた。その上で、来年度に向けて本事業の実施体制の見直しを図った。

- ・ 試行的に実施したオンライン教室について、オンラインでの参加が難しい環境にいる学習者に対してはタブレット、Wi-Fi ルーターの貸出を行った。
- ・ 事業趣旨や目的等を広く市民に知ってもらうための情報発信が必要であることを踏まえ、地域日本語教育コーディネーターと事務局で協議の上、仙台観光国際協会のウェブサイト内に新たに本事業について説明するサイトを設けた。

(2) 今後の展望

- ・ 来年度の実施体制については、地域日本語教育コーディネーターの人材育成、学習支援者の裾野の拡大等も視野に入れて適宜見直しを図っていく。
- ・ オンライン教室については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、一部対面での実施も検討しながら継続的に実施できる体制づくりを進めていく。
- ・ 仙台観光国際協会ウェブサイト内に新たに本事業について説明するサイトを開設したが、来年度は本サイトを拡充し、よりきめ細かい情報発信を図る。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
3	地域日本語学習支援検討会
	



いつものかくにん

ついでに 2月1日

- ・日づけ 2月1日
- ・よう日 水曜日
- ・時間 5時25分



【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
6-1	6-1-1 日本語を母語としない小・中学生のためのオンライン教室	○
6-1	6-1-2 日本語を母語としない小・中学生のためのオンライン教室	○
6-1	6-1-3 日本語を母語としない小・中学生のためのオンライン教室	○
6-2	6-2 SenTIA オンラインにほんご	○